

# 平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業労働政策課

担当名：産業・雇用企画調査担当

内線：3723

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B1	中小企業若手社員海外研修支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	雇用・産業施策形成費		
事業期間	平成23年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
							分野施策	030105	産業人材の確保・育成	
<p>1 事業の概要</p> <p>経済のグローバル化や円高等を背景として、企業の海外での事業展開の必要性が増大している中、中小企業においても、国際業務を担うことができる人材の育成・確保が課題となっている。</p> <p>そこで、企業におけるグローバル人材を育成するため、若手社員の海外企業等における研修費用を助成する。</p> <p>(1) 中小企業若手社員海外研修支援事業 3,382千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>中小企業若手社員海外研修支援事業 若手社員を海外研修に派遣する県内中小企業に対し研修費を助成 10,589千円</p> <p>【対象】県内中小企業の44歳以下の若手社員 【対象経費】企業の海外拠点、海外の大学(大学院)・研究機関等における概ね1年以内の研修に要する経費 《想定される研修内容》 ・技術指導・営業スキルやコミュニケーション研修 ・市場調査・商取引の調査研究 【補助率】対象経費の1/2(1社あたりの上限額：研修期間に応じ25万円～100万円)</p> <p>(2) 事業計画 平成28年度まで毎年度20社に助成</p> <p>(3) 事業効果 企業の国際業務を担うことができるグローバル人材を育成することにより、県内企業の発展に資する。 社員を海外研修に派遣した県内中小企業の割合 平成22年度3.0% 平成28年度10.0%(目標)</p> <p>(4) その他 【前年からの変更点】補助要件を企業のニーズに合ったより活用しやすいものに変更 対象年齢：44歳以下(平成24年度：39歳以下) 研修期間：概ね1年以内(平成24年度：1か月～6か月) 年度をまたぐ研修も対象とし、年度毎に交付決定 上限額：研修期間に応じ25万円～100万円(平成24年度：50万円)</p> <p>(5) 補正予算の概要 (1) 中小企業若手社員海外研修支援事業：補助金交付金額が当初の見込みを下回ることによる減額及び報告会の実施見直し等による需用費等の減額。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>ア 補助金：(県1/2)企業1/2 イ その他：(県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.4人=3,800千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		繰入金								
決定額	3,382	3,281						101	7,207	
現計額	10,589	10,000						589		